

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社イナリサーチ
コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中川博司
(氏名) 野竹文彦
配当支払開始予定日

TEL 0265-73-6647
平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,860	△27.3	△31	—	△49	—	△110	—
23年3月期	3,937	5.0	129	△23.2	74	△51.6	21	△67.7

(注) 包括利益 24年3月期 △109百万円 (—%) 23年3月期 △3百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3,687.05	—	△6.4	△1.0	△1.1
23年3月期	715.89	—	1.2	1.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,534	1,732	36.5	55,236.69
23年3月期	5,170	1,862	34.6	59,623.75

(参考) 自己資本 24年3月期 1,656百万円 23年3月期 1,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	550	△40	△583	269
23年3月期	343	△255	△40	342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00	20	97.8	1.2
24年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	23	—	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		29.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,562	12.4	21	—	2	—	2	—	68.41
通期	3,380	18.1	128	—	91	—	51	—	1,679.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	29,982 株	23年3月期	29,982 株
24年3月期	― 株	23年3月期	― 株
24年3月期	29,982 株	23年3月期	29,982 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,860	△27.3	△39	―	△60	―	△317	―
23年3月期	3,937	5.0	121	△40.4	93	△49.7	47	△53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△10,583.59	―
23年3月期	1,576.73	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,580	1,803	39.4	60,139.69
23年3月期	5,443	2,141	39.3	71,423.29

(参考) 自己資本 24年3月期 1,803百万円 23年3月期 2,141百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,562	12.4	16	―	△3	―	△1	―	△55.72
通期	3,380	18.1	119	―	82	―	45	―	1,484.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響や輸出産業の国際競争力の低下等から依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、後発薬の普及促進や薬価改定など医療費抑制政策の推進等の影響を受けた大手製薬企業が、非臨床試験段階でのパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮を余儀なくされております。

このような状況の下、当社グループは経営合理化策の一環として、平成24年3月にヨーロッパ支所（スイス連邦アールガウ州シュタイン）及びフィリピン子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）の臨床試験施設の閉鎖を実施し、コスト削減による業績改善に取り組んでまいりました。

主力の非臨床試験におきましては、信頼されるCRO（受託試験研究機関：Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）を目指してさらなる改善に取り組み、医薬品GLP適合性調査（独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う、医薬品の安全性に関する非臨床試験実施施設に対する適合調査）にて高評価（A評価）を継続することができました。また高度な専門知識と技術を持つ人材を育成するとともに産学連携による新技術の取得にも努め、試験領域の拡大と特質化を進めてまいりました。併せて非常用電力や地下水の確保といった災害対策を進め、顧客のリスク対策の一翼を担うべく、非常時における事業継続体制を確立いたしました。しかし、市場の低迷による受注の減少とそれに伴う稼働率の低下及び価格競争激化等が重なり売上及び利益ともに低迷しました。

また、新規事業として期待する臨床試験では日本国内の医療機関で実施される医薬品臨床試験について念願の受注を複数獲得し、その一部が売上となりましたが、当期の業績への貢献は軽微でした。

環境につきましては、当期は大型工事件数が無く、前年に比べ受注が落ち込みました。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績は前連結会計年度に比べ減収減益となり、売上高2,860,884千円（前連結会計年度比27.3%減）、営業損失31,048千円（前連結会計年度は営業利益129,209千円）、経常損失49,984千円（前連結会計年度は経常利益74,452千円）、当期純損失110,545千円（前連結会計年度は当期純利益21,463千円）となりました。

なお、経営合理化のためINARP臨床試験施設を閉鎖し、減損損失71,040千円を計上いたしました。今後は速やかに売却し資金の回収を図ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、製薬企業の研究開発動向や同業他社との競争激化等の影響を受け受注低迷と稼働率の低下等により、売上及び利益ともに前年実績を下回りました。以上の結果、売上高は2,710,495千円（前連結会計年度比11.1%減）、営業利益は40,024千円（同70.2%減）となりました。

② 臨床試験

当事業部門におきましては、医薬品臨床試験で念願の受注を獲得し、期末までに134,235千円の累計獲得額を積み上げましたが、大規模試験も含めてその大半が次期に売上となるものであったことから、当期への貢献は限定的なものに留まりました。その結果、売上高は31,931千円（前連結会計年度比9.0%増）、営業損失は45,606千円（前連結会計年度は営業損失36,456千円）となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、大型工事が無かったことから売上高は118,457千円（前連結会計年度比86.2%減）、営業損失は25,465千円（前連結会計年度は営業利益31,206千円）となりました。

(次期の見通し)

主力事業の非臨床試験は、足元の受注が若干改善し、次期スタート時の受注残高が当期に比べて90,877千円多い1,960,217千円となります。しかし市場環境は依然として厳しいことから、信頼性のさらなる向上と試験領域の拡大、価格競争力の一段の強化を図り受注増強に努めます。海外市場に対しては、ヨーロッパ支所が構築した販売網を本社からコントロールすることで従前並みの受注確保を目指します。収益的にはヨーロッパ支所の閉鎖に伴い年間約20,000千円のランニングコストを削減するとともに、経営資源の効率的な活用により事業運営コストを削減し、収益構造の継続的な改善を進めてまいります。

臨床試験は、受注残高107,954千円（当期スタート時5,650千円）からのスタートとなります。医薬品臨床試験の引合も活況を呈しており、事業の飛躍的な成長に向けてプレゼンスを拡大・確立する事業年度と位置付けております。提携先であるCardiocrine Lab, Inc（所在地：Maryland, USA 心電図解析専門機関）の代理店として、日本国内の治験施設でのサービス提供に注力し事業基盤の確立に努めるとともにアジアでの事業展開を図るべく営業体制を強化してまいります。また、フィリピンの臨床試験は現地医療機関との協業に切り替えて事業を継続しております。コスト面で

はフィリピンの臨床試験施設の売却による年間約30,000千円のコスト削減に加えて、販売管理費の見直しを行い、早期の収益事業化を目指します。

環境もスタート時の受注残高が当期の販売実績とほぼ同等の115,329千円（当期スタート時10,422千円）であることから次期に関しては増収を確実視しておりますが、事業を安定的に運営するためには定期的な点検保守業務の量的拡大が不可欠であり、新規の空調・スクラバー等の設備工事の獲得が急務となっています。また過去に実績があり、ノウハウが蓄積されている動物飼育器材の拡販もテーマとなっています。収益向上に向けては、顧客及び外注と円滑な関係を構築し、お互いにメリットのあるコスト削減策を協業・協力して実施してまいります。

これらを見込んだ結果、次期の連結業績は、売上高3,380,000千円（当連結会計年度比18.1%増）、営業利益128,602千円（当連結会計年度は営業損失31,048千円）、経常利益91,080千円（当連結会計年度は経常損失49,984千円）、当期純利益51,047千円（当連結会計年度は当期純損失110,545千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は4,534,666千円となり、前連結会計年度末に比べ635,582千円減少しました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金282,469千円の減少、減損損失の計上及び減価償却等による建物及び構築物193,950千円の減少であります。

負債の部の残高は2,802,556千円となり、前連結会計年度末に比べ505,314千円減少しました。減少の主な要因は、短期借入金100,000千円の減少、長期借入金301,224千円の減少であります。

純資産の部の残高は1,732,109千円となり、前連結会計年度末に比べ130,268千円減少しました。減少の主な要因は、利益剰余金131,532千円の減少であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して72,700千円減少し269,898千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して206,976千円増加し550,763千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失120,537千円、減価償却費271,815千円、売上債権の減少額282,469千円、前受金の増加額131,118千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して215,402千円減少し40,298千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出29,070千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して542,982千円増加し583,290千円となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出438,104千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	33.1	34.6	36.5
時価ベースの自己資本比率（％）	27.6	27.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	20.1	6.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.8	8.1	15.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

（注3）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

当期につきましては、非常に厳しい業績となりましたが、一時的な特別損失を主因とするものであることから、期末配当金は期初に公表いたしました1株につき800円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、従来通り年1回の配当（期末日を基準日とする配当）とし、配当性向20%～30%を確保する、という当社の基本方針に沿って1株につき500円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 非臨床試験事業固有のリスクについて

a. 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、社長直属に信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが独立した部門として機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。当社グループが使用するカニクイザルの調達は、INARPに加えて中国海南島からの入手ルートを確認したことにより、現時点では需要を賄う頭数の確保が可能であります、以下のようなリスクが内在しております。

- ① 今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。今後、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合や必要頭数が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、マーマセツなどのカニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

d. 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築

しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

e. 動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC Internationalによる認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

f. ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH（注2）により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

g. 特定の業界への依存度が高いことについて

非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（注1）GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

（注2）ICH：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

② 臨床試験における被験者の健康被害について

臨床試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成及び臨床試験を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について平成20年3月に日本において特許を取得いたしました。「催不整脈モデル動物」については米国、英国、カナダにおいても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社のINARP及びInaphil, Incorporated（以下「INAPHIL」と言います。）から構成されており、事業内容は「非臨床試験」、「臨床試験」、「環境」のセグメントから構成されています。

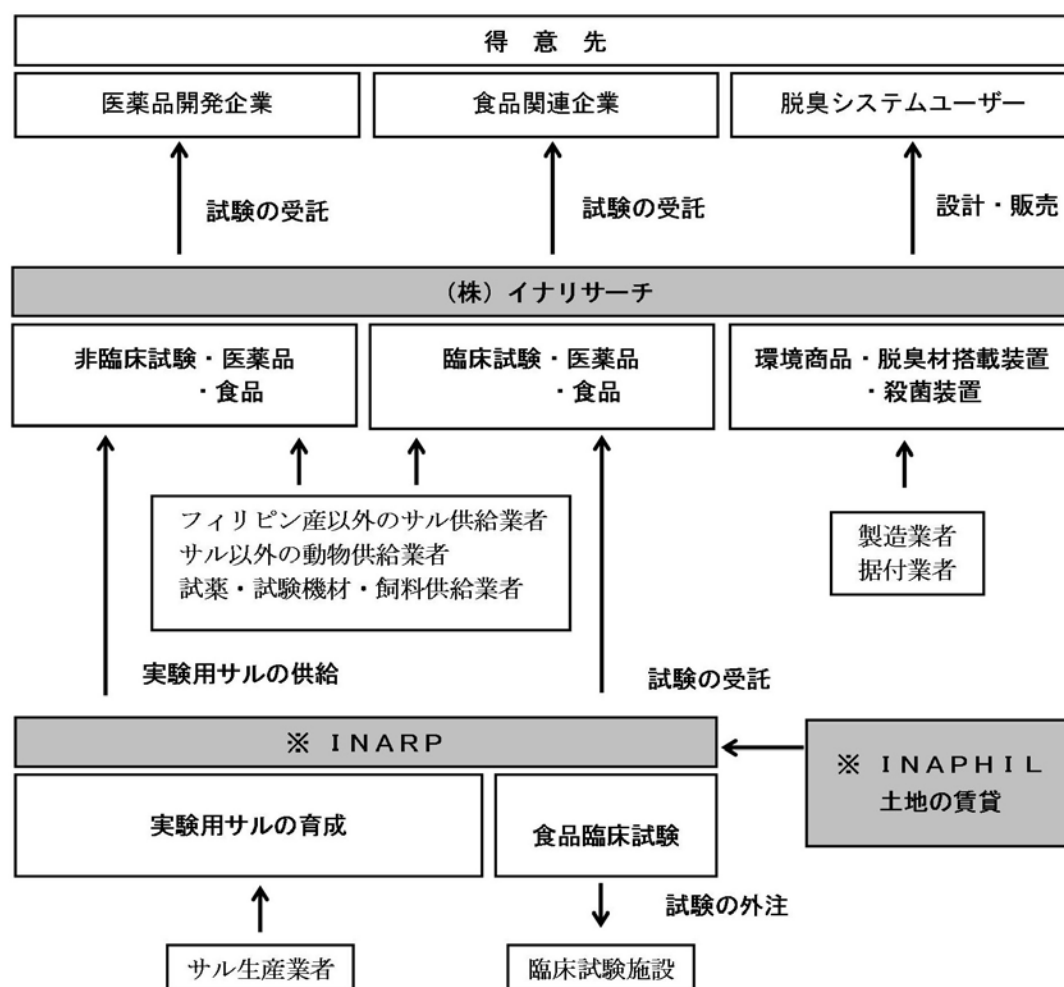
「非臨床試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの60%は、INARPから供給されています。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

「臨床試験」においては、医薬品開発企業から開発薬物の安全性や有効性を臨床において確認する試験を受託する予定であります。なお、食品分野におきましては、平成16年より食品や食品素材等を対象としたヒトでの有効性と安全性の確認を行う試験（ヒト試験）をINARPにおいて立ち上げ、多くの試験を受託・実施しております。

「環境」は、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

当社及びINARPの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

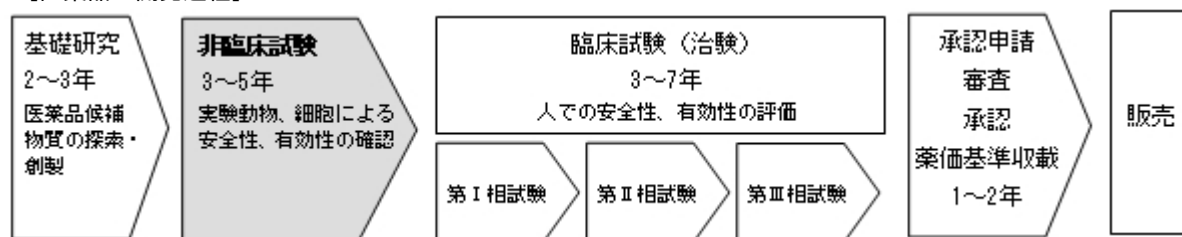


(注) ※連結子会社

(1) 「非臨床試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

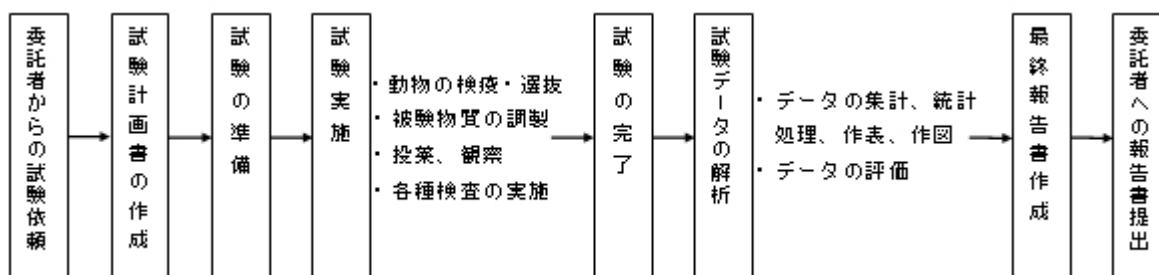
〔医薬品の開発過程〕



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLPに適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来8回のGLP適合性調査（注1）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

〔非臨床試験の種類と試験内容〕

試験の種類		試験内容
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注２）を１回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
	安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。
	トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの60%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きい安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注３）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

（注１） GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト

- 面)について調査します。
- (注2) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注3) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(2) 「臨床試験」について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注１）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注２）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注３）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業拡大を図っております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICHにて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められており、平成21年10月23日には厚生労働省医薬食品局よりTQT試験実施に関するガイドラインが発表されました。当社グループでは、心電図中央解析ラボの大手である米国CardiaCore Lab, Inc. と業務提携契約を締結するとともに国内臨床試験施設と協力して、試験実施体制を構築し取り組んだ結果、大手製薬企業からの受託実績もできたことから事業基盤の確立に向け取り組んでおります。

食品分野においては、健康に対する意識の向上や高騰する医療費抑制の必要性から、予防医学としての健康食品の摂取が注目されております。INARPでは、健康食品やその素材を対象としたヒト試験を行っております。

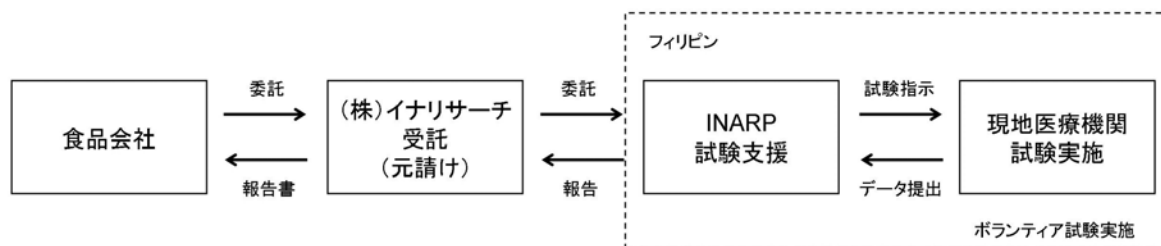
ヒト試験は、主に有効性を確認するための試験で、フィリピン人ボランティア（被験者）による試験を行っております。委託を受けたヒト試験は当社が元請けとなり、INARPが支援してフィリピンの医療機関において実施しております。

フィリピンでヒト試験を行う優位性は、日常的な医薬品の服用や健康食品の摂取という習慣がないことから、有効性が明確に出やすいこと、また、試験コストが安いという点にあります。

健康食品は、特定保健用食品のような許可申請やヒト試験を必要としませんが、競合品の増加による市場競争の激化を背景に自社製品の有効性・安全性の科学的根拠となるデータを必要とする食品会社が増加傾向にあります。当社グループでは、血糖値、血圧、コレステロール、中性脂肪が高めの生活習慣病境界型及び軽度肥満に対する有効性、骨粗鬆症に対する予防など、健康食品の市場性が高い分野をターゲットに、フィリピン人ボランティアによるヒト試験の需要を掘り起こしております。

当社とINARPにおけるヒト試験の流れは次のとおりであります。

[ヒト試験の流れ]



（注１） GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。

（注２） 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。

（注３） インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。

(3) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、口蹄疫や鳥インフルエンザといった畜産業界・養鶏業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性殺菌水の生産・供給装置といったソリューションを提供しております。

さらに、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っており、近年において医食に対する安全性への要求は益々高まりを見せており、当社グループが果たす社会的役割は益々大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、人類の永遠の平和を願い、医薬品等の開発支援サービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念としております。これを具現化するため、我々は常に次の事項を自らに課しております。

1. 高度かつ豊かな知性と感性を養います。
2. 研究する心、創造する心を持ちます。
3. 国際的視野に立って考えます。
4. 契約を厳守いたします。
5. 社会奉仕の心を持ちます。
6. 清潔かつ明るい職場作りに努めます。
7. 豊かな人間生活を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すために利益の増大を重視し、営業利益、経常利益の増大を目標として、これらの経営指標の継続的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年、国内外でM&Aを中心とする医薬品業界の再編の動きは今後も継続されつつ研究開発費及びアウトソーシングの総額は増加するものと予想されることから、CROとしての信頼性をさらに高めるとともに試験領域の拡大に取り組み受注拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、非臨床試験事業については、平成22年1月の第8棟（サル検疫室・ストック室）竣工により、主力のサル試験のさらなる受注の拡大を図り、平成20年9月に操業した第7棟のサル試験設備の稼働率を最大限に高めてまいります。また、顧客満足度向上と試験効率の改善のため、試験管理コンピュータシステムを更新いたしました。なお、本社隣接地への旧本社資料保存施設の移設拡張計画は、平成22年12月全資料の移転を完了しております。さらに平成23年3月発生した「東日本大震災」を契機に、総合的な防災対策に取り組み事業継続に向けた検討及びライフラインの確保を図ってまいります。

臨床試験事業については、日本国内の医療機関でのTQT試験を実施しております。製薬企業の関心が高いことから今後は事業進展の速度を速めてまいります。

さらに、POC（注）の推進により、当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。

また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

① 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業を目指して、営業担当者に加え試験担当者の営業訪問の強化を実践してまいりました。今後はさらに営業体制の再編を進めてまいります。また平成22年3月開設した欧州支所は円高の影響で当初計画との乖離が大きかつく早急な回復は見込めないと判断し、平成24年3月閉鎖いたしました。今後は、今までに構築した販売網を活用しながら当社の特色ある試験サービスを中心に営業活動を行ってまいります。

② 臨床試験の受注増加

臨床試験につきましては、心電図解析専門機関との提携によるTQT試験を日本国内の医療機関で実施中であります。市場の関心も高く大手製薬企業からの実績もあり一段と営業力を強化し、事業基盤の確立を図ります。また、TQT試験以外の実施可能な試験種の受注獲得を進めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、海外からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めて

まいります。

④ 防災対策への取り組み

平成23年3月発生した「東日本大震災」を契機に、自然災害に際して直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策を進め、緊急時の事業継続体制の確立に取り組んでまいりました。この結果、動物飼育施設の転倒防止装置の設置、非常用発電機の増設及び井戸掘削による水源確保等当初目的を達成することが出来ました。引き続き災害が発生した場合の人的、物的被害を最小にすべく防止策の検討、ライフラインの確保等総合的な取り組みを行ってまいります。

⑤ 特許取得試験の売上拡大

「催不整脈モデル動物」であるサルを用いた試験（サルを用いた薬物の循環器への影響を評価する試験）については、国内及び米国にて営業展開中であり、日本では平成20年3月に特許を取得しております。

引き続き医薬品業界との共同研究活動と、学会発表及び論文投稿などのプロモーション活動により市場の開拓を図ってまいります。

⑥ フィリピン臨床施設の売却

当社のフィリピン子会社であるINAPHILが所有し、平成24年3月閉鎖した臨床試験施設の売却をすすめています。当施設は、当社グループのフィリピン拠点であり臨床試験施設として運営してまいりましたが、日本での臨床試験がスタートし今後の事業展開が見えたこと及びフィリピンの医療機関での臨床試験が可能となったことから、経営合理化を推し進めるために決断いたしました。

当該物件は、日本商社が開発したマニラ郊外の工業団地内にあり日系企業の進出も多く、またフィリピン国内景気が活況なことから売却にあたっての懸念は少ないものと判断しております。

（注） POC : Proof Of Conceptの略で、基礎研究における医薬品候補物質の探索から第Ⅱ相前期の臨床試験（Early Phase Ⅱ）までを指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,056	334,457
受取手形及び売掛金	※2 514,217	※2 231,748
商品及び製品	3,273	2,821
仕掛品	745,751	759,567
原材料及び貯蔵品	259,444	215,725
繰延税金資産	69,647	87,823
その他	101,779	81,150
貸倒引当金	△6,668	△47
流動資産合計	2,082,501	1,713,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,630,703	※1 3,540,023
減価償却累計額	△1,778,912	△1,882,184
建物及び構築物（純額）	※1 1,851,790	※1 1,657,839
機械装置及び運搬具	54,553	47,192
減価償却累計額	△32,527	△31,074
機械装置及び運搬具（純額）	22,026	16,118
土地	※1 819,982	※1 819,982
リース資産	220,680	254,310
減価償却累計額	△81,360	△124,628
リース資産（純額）	139,319	129,682
その他	697,104	650,810
減価償却累計額	△602,103	△586,510
その他（純額）	95,000	64,299
有形固定資産合計	2,928,120	2,687,922
無形固定資産		
リース資産	108,083	85,403
その他	5,827	3,950
無形固定資産合計	113,910	89,354
投資その他の資産		
その他	39,086	39,097
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	38,186	38,197
固定資産合計	3,080,216	2,815,474
繰延資産		
社債発行費	7,530	5,944
繰延資産合計	7,530	5,944
資産合計	5,170,248	4,534,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 330,230	※2 240,492
短期借入金	※1 320,000	※1 220,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 428,104	※1 391,224
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	60,098	66,365
未払法人税等	44,512	11,421
繰延税金負債	413	901
前受金	630,188	761,307
賞与引当金	83,867	53,350
設備関係支払手形	※2 2,924	※2 10,163
その他	98,865	137,663
流動負債合計	2,059,204	1,952,888
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	※1 752,914	※1 451,690
リース債務	189,934	153,005
退職給付引当金	2,535	3,046
役員退職慰労引当金	53,425	53,750
その他	9,857	8,175
固定負債合計	1,248,666	849,668
負債合計	3,307,871	2,802,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	576,017	444,484
株主資本合計	1,861,597	1,730,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△73,958	△73,958
その他の包括利益累計額合計	△73,958	△73,958
少数株主持分	74,738	76,002
純資産合計	1,862,377	1,732,109
負債純資産合計	5,170,248	4,534,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,937,216	2,860,884
売上原価	※1 2,974,098	※1 2,172,487
売上総利益	963,117	688,397
販売費及び一般管理費	※2、※3 833,907	※2、※3 719,446
営業利益又は営業損失 (△)	129,209	△31,048
営業外収益		
受取利息	190	162
受取賃貸料	10,098	9,285
補助金収入	5,239	7,408
為替差益	—	4,657
その他	2,337	4,760
営業外収益合計	17,866	26,273
営業外費用		
支払利息	43,138	34,833
為替差損	23,768	—
その他	5,716	10,375
営業外費用合計	72,623	45,209
経常利益又は経常損失 (△)	74,452	△49,984
特別利益		
固定資産売却益	※4 709	※4 486
特別利益合計	709	486
特別損失		
固定資産除却損	617	—
減損損失	—	※5 71,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,413	—
特別損失合計	2,030	71,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	73,131	△120,537
法人税、住民税及び事業税	41,225	6,430
法人税等調整額	9,183	△17,687
法人税等合計	50,409	△11,256
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	22,721	△109,280
少数株主利益	1,258	1,264
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,463	△110,545

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	22,721	△109,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,385	—
その他の包括利益合計	△26,385	—
包括利益	△3,663	△109,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788	△110,545
少数株主に係る包括利益	△4,452	1,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,790	684,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,790	684,790
資本剰余金		
当期首残高	600,790	600,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,790	600,790
利益剰余金		
当期首残高	569,544	576,017
当期変動額		
剰余金の配当	△14,991	△20,987
当期純利益又は当期純損失(△)	21,463	△110,545
当期変動額合計	6,472	△131,532
当期末残高	576,017	444,484
株主資本合計		
当期首残高	1,855,124	1,861,597
当期変動額		
剰余金の配当	△14,991	△20,987
当期純利益又は当期純損失(△)	21,463	△110,545
当期変動額合計	6,472	△131,532
当期末残高	1,861,597	1,730,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△53,283	△73,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,674	—
当期変動額合計	△20,674	—
当期末残高	△73,958	△73,958
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,283	△73,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,674	—
当期変動額合計	△20,674	—
当期末残高	△73,958	△73,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	79,190	74,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,452	1,264
当期変動額合計	△4,452	1,264
当期末残高	74,738	76,002
純資産合計		
当期首残高	1,881,031	1,862,377
当期変動額		
剰余金の配当	△14,991	△20,987
当期純利益又は当期純損失（△）	21,463	△110,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,127	1,264
当期変動額合計	△18,654	△130,268
当期末残高	1,862,377	1,732,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	73,131	△120,537
減価償却費	303,008	271,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,294	△6,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,867	△30,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△967	511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,700	325
受取利息	△190	△162
減損損失	—	71,040
支払利息	43,138	34,833
有形固定資産売却損益 (△は益)	△709	△486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,413	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,036	282,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,820	30,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,378	△89,738
前受金の増減額 (△は減少)	△8,448	131,118
その他	△64,730	49,280
小計	461,935	623,685
利息及び配当金の受取額	190	162
利息の支払額	△42,504	△34,789
法人税等の支払額	△75,835	△38,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,786	550,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,057	△12,009
有形固定資産の取得による支出	△265,093	△29,070
有形固定資産の売却による収入	615	1,569
無形固定資産の取得による支出	—	△465
その他	△279	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,700	△40,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△461,242	△438,104
社債の発行による収入	291,677	—
社債の償還による支出	—	△60,000
リース債務の返済による支出	△55,850	△64,291
配当金の支払額	△14,892	△20,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,308	△583,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,735	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,042	△72,700
現金及び現金同等物の期首残高	300,556	342,598
現金及び現金同等物の期末残高	※1 342,598	※1 269,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Ina Research Philippines, Inc.

Inaphil, Incorporated

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ハ) 仕掛品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法にて償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,094千円減少し、法人税等調整額は6,094千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,376,990千円	1,270,009千円
土地	366,132千円	366,132千円
計	1,743,123千円	1,636,142千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	220,000千円	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	106,500千円	71,400千円
長期借入金	156,400千円	85,000千円
計	482,900千円	276,400千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	5,905千円
支払手形	－千円	18,415千円
設備関係支払手形	－千円	6,938千円

- 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	50,000千円	－千円
差引額	50,000千円	100,000千円

4 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当連結会計年度末借入金残高420,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
45,854千円	87,133千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	98,482千円	78,763千円
従業員給与手当	277,145千円	231,540千円
研究開発費	84,719千円	92,612千円
賞与引当金繰入額	21,215千円	10,954千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,700千円	5,225千円
退職給付費用	3,967千円	4,751千円
貸倒引当金繰入額	1,574千円	△6,620千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
84,719千円	92,612千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	150千円	351千円
機械装置及び運搬具	292千円	135千円
有形固定資産「その他」	266千円	一千円
計	709千円	486千円

- ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
フィリピン共和国ラグナ州ビニヤン市	売却予定資産	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングを行っております。また、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、フィリピン国において保有していた臨床試験実施のための施設を閉鎖し、売却予定資産とすることが決定したため、当該施設に属する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失（71,040千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	一千円
税効果調整前	一千円
税効果額	一千円
その他の包括利益合計	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,982	—	—	29,982
合計	29,982	—	—	29,982

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	利益剰余金	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,982	—	—	29,982
合計	29,982	—	—	29,982

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	利益剰余金	800	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	395,056千円	334,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△52,457千円	△64,559千円
現金及び現金同等物	342,598千円	269,898千円

2 重要な非資産取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	44,180千円	33,630千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,047,660	29,288	860,267	3,937,216	—	3,937,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,047,660	29,288	860,267	3,937,216	—	3,937,216
セグメント利益 又は損失（△）	134,459	△36,456	31,206	129,209	—	129,209
セグメント資産	4,448,473	232,824	75,494	4,756,792	413,456	5,170,248
その他の項目						
減価償却費	291,453	10,689	864	303,008	—	303,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,097	8,847	619	136,565	—	136,565

(注) 1. セグメント資産の調整額413,456千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,710,495	31,931	118,457	2,860,884	—	2,860,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,710,495	31,931	118,457	2,860,884	—	2,860,884
セグメント利益 又は損失（△）	40,024	△45,606	△25,465	△31,048	—	△31,048
セグメント資産	3,991,152	22,526	45,779	4,059,458	475,207	4,534,666
その他の項目						
減価償却費	263,938	7,300	576	271,815	—	271,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,449	101	203	81,755	—	81,755

(注) 1. セグメント資産の調整額475,207千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）及び売却予定資産であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業損失であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,632,260	295,859	2,928,120

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマト科学株式会社	599,694	環境
小野薬品工業株式会社	513,159	非臨床試験

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小野薬品工業株式会社	386,089	非臨床試験

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計
減損損失	—	71,040	—	71,040

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	59,623.75円	55,236.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	715.89円	△3,687.05円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	21,463	△110,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	21,463	△110,545
期中平均株式数(株)	29,982	29,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数446個)	新株予約権 (新株予約権の数421個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,862,377	1,732,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,738	76,002
(うち少数株主持分)	(74,738)	(76,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,787,639	1,656,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	29,982	29,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,773	243,129
受取手形	36,975	24,716
売掛金	477,241	207,479
商品及び製品	3,273	2,821
仕掛品	751,105	758,428
原材料及び貯蔵品	180,620	175,998
前渡金	140,389	54,789
前払費用	19,313	18,991
繰延税金資産	69,647	87,823
関係会社短期貸付金	—	50,000
その他	12,533	10,345
貸倒引当金	△6,672	—
流動資産合計	2,034,201	1,634,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193,286	3,197,716
減価償却累計額	△1,596,596	△1,727,932
建物（純額）	1,596,690	1,469,783
構築物	124,920	135,527
減価償却累計額	△85,275	△93,417
構築物（純額）	39,644	42,109
機械及び装置	12,675	13,984
減価償却累計額	△12,383	△10,546
機械及び装置（純額）	291	3,437
車両運搬具	3,166	2,645
減価償却累計額	△2,262	△1,696
車両運搬具（純額）	904	949
工具、器具及び備品	687,071	641,748
減価償却累計額	△595,465	△579,106
工具、器具及び備品（純額）	91,605	62,641
土地	763,804	763,804
リース資産	220,680	254,310
減価償却累計額	△81,360	△124,628
リース資産（純額）	139,319	129,682
有形固定資産合計	2,632,260	2,472,409
無形固定資産		
ソフトウェア	4,662	3,172
リース資産	108,083	85,403
その他	681	681
無形固定資産合計	113,427	89,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	603, 383	333, 403
関係会社長期貸付金	16, 000	7, 500
長期前払費用	8, 911	7, 619
その他	29, 148	30, 371
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	656, 543	377, 994
固定資産合計	3, 402, 231	2, 939, 661
繰延資産		
社債発行費	7, 530	5, 944
繰延資産合計	7, 530	5, 944
資産合計	5, 443, 963	4, 580, 129
負債の部		
流動負債		
支払手形	130, 665	112, 599
買掛金	198, 665	113, 280
短期借入金	320, 000	220, 000
1年内返済予定の長期借入金	428, 104	391, 224
1年内償還予定の社債	60, 000	60, 000
リース債務	60, 098	66, 365
未払金	27, 998	65, 840
未払費用	39, 402	33, 819
未払法人税等	43, 795	5, 817
未払消費税等	24, 052	26, 762
前受金	630, 188	760, 917
預り金	6, 301	5, 661
賞与引当金	83, 867	53, 350
設備関係支払手形	2, 924	10, 163
その他	355	4, 598
流動負債合計	2, 056, 419	1, 930, 399
固定負債		
社債	240, 000	180, 000
長期借入金	752, 914	451, 690
リース債務	189, 934	153, 005
役員退職慰労引当金	53, 425	53, 750
その他	9, 857	8, 175
固定負債合計	1, 246, 130	846, 621
負債合計	3, 302, 550	2, 777, 021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684, 790	684, 790
資本剰余金		
資本準備金	600, 790	600, 790
資本剰余金合計	600, 790	600, 790
利益剰余金		
利益準備金	19, 141	19, 141
その他利益剰余金		
別途積立金	500, 000	500, 000
繰越利益剰余金	336, 692	△1, 612
利益剰余金合計	855, 833	517, 528
株主資本合計	2, 141, 413	1, 803, 108
純資産合計	2, 141, 413	1, 803, 108
負債純資産合計	5, 443, 963	4, 580, 129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,937,216	2,860,884
売上原価		
製品期首たな卸高	2,538	3,273
当期製品製造原価	3,039,602	2,230,285
合計	3,042,141	2,233,558
製品期末たな卸高	3,273	2,821
製品売上原価	3,038,867	2,230,736
売上総利益	898,348	630,148
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,730	78,068
給料及び賞与	268,109	223,163
役員退職慰労引当金繰入額	3,700	5,225
退職給付費用	3,485	3,820
法定福利費	50,918	40,993
減価償却費	15,312	13,682
貸倒引当金繰入額	1,531	△6,672
賞与引当金繰入額	21,215	10,954
旅費及び交通費	43,424	28,336
研究開発費	69,636	86,501
支払手数料	41,201	35,595
その他	160,910	149,638
販売費及び一般管理費合計	777,176	669,307
営業利益又は営業損失 (△)	121,171	△39,159
営業外収益		
受取利息	1,768	784
受取賃貸料	14,249	12,398
補助金収入	5,239	7,408
その他	1,723	3,911
営業外収益合計	22,981	24,503
営業外費用		
支払利息	42,809	33,091
社債利息	329	1,742
社債発行費償却	396	1,585
為替差損	302	598
減価償却費	1,977	882
その他	4,564	8,253
営業外費用合計	50,378	46,154
経常利益又は経常損失 (△)	93,773	△60,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	266	50
特別利益合計	266	50
特別損失		
固定資産除却損	487	—
子会社株式評価損	—	269,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,413	—
特別損失合計	1,901	269,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	92,138	△330,740
法人税、住民税及び事業税	41,013	4,752
法人税等調整額	3,851	△18,175
法人税等合計	44,864	△13,423
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,273	△317,317

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,790	684,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,790	684,790
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600,790	600,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,790	600,790
資本剰余金合計		
当期首残高	600,790	600,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,790	600,790
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,141	19,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	304,409	336,692
当期変動額		
剰余金の配当	△14,991	△20,987
当期純利益又は当期純損失(△)	47,273	△317,317
当期変動額合計	32,282	△338,304
当期末残高	336,692	△1,612
利益剰余金合計		
当期首残高	823,550	855,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△14,991	△20,987
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,273	△317,317
当期変動額合計	32,282	△338,304
当期末残高	855,833	517,528
株主資本合計		
当期首残高	2,109,130	2,141,413
当期変動額		
剰余金の配当	△14,991	△20,987
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,273	△317,317
当期変動額合計	32,282	△338,304
当期末残高	2,141,413	1,803,108
純資産合計		
当期首残高	2,109,130	2,141,413
当期変動額		
剰余金の配当	△14,991	△20,987
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,273	△317,317
当期変動額合計	32,282	△338,304
当期末残高	2,141,413	1,803,108

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,724,409	91.7
臨床試験 (千円)	30,676	100.3
環境 (千円)	119,614	14.2
合計 (千円)	2,874,701	74.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,801,372	91.6	1,960,217	104.9
臨床試験 (千円)	134,235	390.5	107,954	1,910.7
環境 (千円)	223,365	88.2	115,329	1,106.6
合計 (千円)	3,158,973	94.4	2,183,500	115.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,710,495	88.9
臨床試験 (千円)	31,931	109.0
環境 (千円)	118,457	13.8
合計 (千円)	2,860,884	72.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
小野薬品工業株式会社	513,159	13.0	386,089	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。